別記様式（第3条関係）

事業再開計画(確認)申請書

 平成　　年　　月　　日

　　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地

 名称

 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　(連絡先)

 事務担当者名

　下記のとおり災害復旧を行い事業再開の計画(確認)をしていますので関係書類を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　復旧に要する(要した)経費

　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　事業再開予定(事業再開)年月日　　　　　年　　　月　　　日

　　□　事業者の概要

　　□　事業の内容

　　□　資金関係

　　□　添付書類

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金又は出資金 |  | 従業員数 |  |
| 業　種 |  | 事業内容 |  |
| 直近の売上高(単位：百万円) | 平成　　年度　　売上高 |
| 被災建物・設備の所在地 |  |
| 被災の状況 |  | 具体的な内容 | 罹災証明書 |
| 建物 |  | □ |
| 設備 |  | □ |

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内　容 | 単　価(単位：円) | 数　量 | 金　額(単位:円)　税抜き | 備　考 |
| 建物 |  |  |  |  |  |
| 設備 |  |  |  |  |  |
| □設備の欄に記載されている設備は、資産台帳に登載済 |
| 付帯工事 |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |
| 工期 | 　　年　　　月　　　日　～　　　年　　　月　　　日 |
| 事業所部分(a) | 事業所部分以外(b) | 事業所部分比率(a)/{(a)+(b)} |
| ㎡ | ㎡ |  |

３　資金関係

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 備　 考 |
| 当該補助金 | 　　　　　　　　　 |  |
| その他の補助金 | 国 |  |  |
| 県 |  |  |
| 市町村 |  |  |
| 自己資金等 | 　　　　　　　　　 |  |
| 合　　計 |  |  |

　※当該補助金については、10万円以上で200万円以下になっているか注意願います。

　　他の補助金(国、県)と併用されていないか注意願います。

添付書類

計画・確認共通事項

□罹災証明書(市町村長発行)

□被害状況が確認できる写真

□税金に未納が無いことの証明書(県税及び市町村税)

　　　　　□資産台帳（写し）

□法人登記事項証明書(個人事業主の場合は住民票抄本)

□計画の場合

□復旧費用の証明（見積書の写し）

□確認の場合

□事業再開が確認できる写真

□復旧費用の証明（領収書等の写し）

<参考>和歌山県補助金等交付規則

別記第１号様式(第4条関係)

地域企業等事業再開支援事業補助金交付申請書

年　　月　　日

　　　和歌山県知事　　　　　　　様

申請者住所

氏名又は名称　　　　　　　　　　印

　平成２９年度において、地域企業等事業再開支援事業を実施したいので、補助金　　　　　　円の交付について、和歌山県補助金等交付規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請に当たり同規則第５条の２に規定する補助金等の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第１０条第２項の規定に違反した場合には、同規則第１７条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

　　関係書類

　□①復旧費用の証明（領収書及び契約書等の写し）

□②建物及び設備の位置図

□③事業再開が確認できる写真

□④役員名簿(法人の場合)

□⑤直近1年間の財務諸表（決算報告書）

□⑥事業再開計画承認通知書(写)又は事業再開確認通知書(写)

□⑦その他知事が必要と認める書類

<参考>和歌山県補助金等交付規則

別記第３号様式(第16条関係)

地域企業等事業再開支援事業補助金交付請求書

金　　　　　　円也

　平成　　年　　月　　日付け　　商振第　　　号で交付決定のあった地域企業等事業再開支援事業補助金について、和歌山県補助金等交付規則第１６条の規定により上記のとおり請求します。

年　　月　　日

　　　和歌山県知事　　様

請求者住所

氏名又は名称　　　　　　　　　　印